

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

①法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

②社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,113,928	0	0	64,113,928
建物	248,130,565	0	18,861,364	229,269,201
合計	312,244,493	0	18,861,364	293,383,129

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	562,240,231	332,971,030	229,269,201
建物	1,134,000	1,133,999	1
構築物	40,590,280	40,449,931	140,349
器具及び備品	34,179,552	29,530,656	4,648,896
車両運搬具	27,998,545	23,125,698	4,872,847
機械及び装置	7,635,200	2,362,990	5,272,210
有形リース資産	4,200,000	4,199,997	3
建物付属設備	45,573,774	36,907,596	8,666,178
合計	723,551,582	470,681,897	252,869,685

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,391,334	0	57,391,334
合計	57,391,334	0	57,391,334

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。